

平成30(2018)年度第1回 両毛地域医療構想調整会議	資料 2-2
平成30(2018)年7月3日	

# 両毛地域における医療構想等推進 のための基本方針に係る提言(案)

安足健康福祉センター

両毛地域における医療構想等推進のための基本方針に係る提言(案)

平成 30(2018)年 7 月 3 日

両毛地域医療構想調整会議

団塊の世代が全て後期高齢者となる 2025 年に向けて、「地域医療構想」の実現と「地域包括ケアシステム」の構築が喫緊の課題となっている。一方、本年度は診療報酬及び介護報酬の同時改定や第七次医療計画のスタートなど、2025 年に向けた節目の年となっており、基本的施策メニューが出揃った感がある。このため、当会議ではこれらの動きを踏まえ、両毛地域における医療構想等推進のための基本方針について、以下のとおり提言をとりまとめたものである。

1. 各病院は、地域一般入院基本料届出病棟について、病床機能報告の際、入院患者の状況を十分に勘案し、その一部又は全部を回復期として報告することを強く推奨します。
2. 各病院は、回復期機能のさらなる充実を図るため、地域包括ケア病棟(又は病床)や回復期リハビリテーション病棟(又は病床)の導入又は増床を積極的に検討するよう要請します。
3. 療養病棟で経過措置 1 又は 2 となった病棟について、該当する病院は、介護医療院等への転換も含め、今後の方向性について早急に検討することを強く推奨します。
4. 200 床未満の病院は、他の在宅療養支援診療所とともに連携機能強化型在宅療養支援診療所を取得することについて、積極的に検討するよう要請します。この際、在宅療養支援病院の取得についても併せて検討するよう推奨します。
5. 200 床以上の病院は、在宅療養後方支援病院の取得も含めて検討し、グループ化された診療所群を積極的に支援するよう要請します。
6. 健康福祉センターは、これら事項について、各病院に必要な情報を提供するとともに、各病院の求めに応じて、資金面も含めて積極的に支援するよう要請します。
7. 市、医師会等の関係機関・団体は、これら事項について、健康福祉センターと連携、協力するよう要請します。
8. 各病院は、退院調整ルールを着実に実施し、その定着を図るよう、また、健康福祉センターは、その実施状況を把握するとともに、各病院等の意見を聴き、必要に応じルールの改善を図るよう要請します。